

おたがいマーケット 利用規約

日本郵便株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社が提供する「おたがいマーケット」（以下「本サービス」といいます。）の利用規約（以下「本規約」といいます。）を、以下のとおり定めます。

第1条 総則

1. 本サービスは、本サービスの利用者（個人に限ります、以下「サービス利用会員」といいます。）が別添1に定める提携事業者（以下「提携事業者」といいます。）が提供するネットスーパーその他のサービスを利用して商品を購入する場合に、提携事業者により差し出される荷物（サービス利用会員が購入した商品の内容品とするものに限ります。）の受取場所として自宅以外の場所（別添2項番2に掲げる場所に限るものとし、以下「受取先拠点」といいます。）を選択でき、当社が当該受取場所まで当該荷物を配達するサービスのことをいいます。
2. 本規約は、サービス利用会員及び次条第1項に定める利用希望者に適用される条件を定めるものとし、サービス利用会員及び利用希望者は、本サービスを利用するに当たり、本規約を誠実に遵守するものとします。

第2条 サービス利用会員申込み

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」といいます。）は、事前に当社所定の方法による、本サービスに関する利用申込みが必要です。
2. 利用希望者は、本規約に同意の上、当社所定のウェブサイト（以下「本サイト」といいます。）において、当社が指定する情報（氏名、住所、電話番号、クレジットカード番号、生年月日、メールアドレス、提携事業者が提供するサービスに係る会員番号、通常利用する受取先拠点（以下「登録拠点」といいます。）等）を登録することにより、本サービスに申込みを行います。
3. 前項の申込みは本サービスを利用する者自身が行わなければなりません。また、登録に当たり、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければなりません。
4. 次条第1項の確認において、申込み内容に不備がある場合は、当社から適宜の方法で利用希望者に対して連絡します。この場合において、不備の内容が連絡先に該当するものであって、利用希望者に連絡を取ることができず、不備を是正することができなかったことに起因して、利用希望者に対して本サービスを提供できなかったとしても、当社は一切の責任を負いません。

第3条 利用契約の成立及び本サービスの提供

1. 当社は前条第2項の申込みの内容に不備がないことを確認した上で、利用希望者に対して当該申込みに対する承諾を電子メールにより登録されているメールアドレスに送付するものとします。
2. 本規約に基づく本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます。）は、当社が利用希望者に対して前項の承諾を発信した日付で成立するものとします。
3. 利用契約が毎月20日の23:59までに成立したものについては翌月1日から、毎月21日0:00以降に成立したものについては、翌々月1日から本サービスの提供を開始します。

第4条 アカウントの発行及び管理

1. 当社は前条の承諾の通知と併せて、サービス利用会員に対して本サービスを利用するためのID及びパスワード（以下単に「アカウント」といいます。）を発行します。
2. サービス利用会員は、アカウントを自己の責任をもって管理するものとし、第三者に貸与又は譲渡してはならないものとします。
3. サービス利用会員は、アカウントが第三者に漏えいした場合又はそのおそれがある場合には、直ちに当社に届け出るほか、当社所定の対応を行うものとします。
4. 当社は、アカウントについて、サービス利用会員による管理不十分又は第三者による使用に起因して、サービス利用会員又は第三者に生じた損害については、一切責任を負わないものとします。
5. サービス利用会員は、アカウントの管理について故意又は過失がなかったことを証明しない限り、自己のアカウントが第三者により不正に利用されたことにより当社に生じた損害について、これを賠償すべき義務を負うものとします。

第5条 登録情報の変更

サービス利用会員は、第2条第2項の申込みにより登録したサービス利用会員の情報（以下「登録情報」といいます。）の全部又は一部について、誤り、不足、追加、変更等があった場合は、遅滞なくサービス利用会員向けマイページ（以下単に「マイページ」といいます。）にログインの上、訂正、追加、変更等を行います。

第6条 登録情報の取扱い

1. 当社は、当社が取得した登録情報については、次の各号に定める利用目的の範囲内で利用するものとします。
 - (1) 提携事業者（サービス利用会員が利用するサービスの提携事業者に限ります。）と連携した本サービスの提供のため。
 - (2) 前号のほか当社の商品及びサービスの申込受付、提供又は案内のため。
 - (3) 本サービスその他当社の新商品及びサービスの研究や開発を目的とする市場調査やデータ分析等のため。
 - (4) サービス利用会員からの各種問い合わせや資料請求等に対応するため。
 - (5) その他、サービス利用会員との取引を適切かつ円滑に履行するため。
2. 当社は、前項第1号のため、提携事業者において、自己がサービスを提供する受取先拠点をサービス利用会員が登録拠点としていることを確認する目的で、登録情報を提携事業者に提供します。提携事業者は、自己が保有する顧客情報と当社が提供したサービス利用会員の登録情報との突合を行います。ただし、前項及び本項で明示した目的を超えた登録情報の取扱いはいたしません。
3. 当社は、提携事業者による前項の突合の結果、提携事業者がサービス利用会員が行った注文を無効としたことによって生じた損害について、責任を負いません。ただし、当社の責めに帰すべき事由がある場合はこの限りではありません。
4. 当社は、登録情報を当社の定める「プライバシーポリシー」及び日本郵政グループの定める「グループ・プライバシーポリシー」に従い取り扱うものとします。ただし、当社は、登録情報をグループ会社間において共同利用することは予定しておりません。

【日本郵政グループ プライバシーポリシー】 <https://www.japanpost.jp/corporate/control/privacy.html>

【日本郵便株式会社 プライバシーポリシー】
<https://www.post.japanpost.jp/privacy.html>

5. 当社は、登録情報について、法令の規定により開示が求められた場合及びサービス利用会員本人の同意が得られた場合を除き、個人識別が可能な状態で第三者に開示・提供等を行わないものとします。ただし、次の各号の場合のほか、別途当社が明示的に定めている場合はこの限りではありません。

- (1) 当社が本サービスの提供に必要な範囲内において登録情報の取扱いの全部又は一部を委託するとき。
- (2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って登録情報が提供される時。
- (3) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに協力する必要がある場合であって、サービス利用会員の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) その他、個人情報保護法（平成15年法律第57号）その他の法令で認められるとき。

第7条 登録情報の削除

1. 当社は、本サービスに関する登録情報を利用契約期間中保持するものとし、利用契約終了後は当該情報を削除するものとします。
2. 前項のほか、当社は、本サービスその他当社が提供する商品・サービスの運営及び保守管理上当社が必要と判断した場合には、サービス利用会員の事前の承諾なく登録情報を削除することができるものとします。
3. 当社は、前二項の登録情報の削除によりサービス利用会員に生ずる損害等については、一切の責任を負わないものとします。

第8条 禁止事項

利用希望者及びサービス利用会員は、本サービス（本条においては本サイトを含みます。）を利用するに当たり、次の各号の行為を行ってはなりません。

- (1) 登録情報として、虚偽の内容を入力する行為
- (2) パスワードを不正に使用する行為
- (3) 本サービスに含まれる当社又は第三者の知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産基本法第2条第2項に規定する知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。以下同じとします。））その他の権利を侵害し、又は侵害するおそれのある行為
- (4) 本サイト、サーバ等に不正にアクセスする行為
- (5) 本サービスの管理、運営を妨害し、又は妨害のおそれがある行為
- (6) 第12条に定める利用可能拠点以外の受取先拠点で本サービスを利用しようとする行為
- (7) 本規約に違反する行為
- (8) 公序良俗に反する行為若しくはその他法令に違反する行為又はそれらのおそれのある行為
- (9) その他当社が不適切と判断する行為

第9条 本サービスの利用停止及び会員資格の喪失

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当すると判断した場合には、事前に通知することなくサービス利用会員による本サービス（本条においては本サイトを含みます。）の利用停止、アカウントの停止若しくは削除、変更等の措置を講じることができるものとします。これによりサービス利用会員に何らかの不利益又は損害が生じたとしても、当社は責任を負わないものとします。
 - (1) 前条各号に掲げる行為その他本規約に違反する行為があった場合
 - (2) 本サービス利用に関して不正行為があった場合
 - (3) サービス利用会員が次に掲げる者であるとき。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」といいます。）第2条第2号に規定する暴力団（以下単に「暴力団」といいます。）、暴対法第2条第6号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」といいます。）、暴力団準構成員、暴力団関係者その他の反社会的勢力であると認められるとき。
 - イ 当社に対し暴行、脅迫等の犯罪行為又は不当要求を行う者（同様の行為が行われる蓋然性が高いと当社が判断する者を含みます。）であると認められるとき。
 - (4) 一定回数以上のパスワードの入力ミスがあるなどサービス利用会員のセキュリティを確保するために必要な場合
 - (5) その他、当社が合理的に不適切と判断した場合
2. 当社は、サービス利用会員が前項各号のいずれかに該当すると認めた場合、サービス利用会員に対して事前に通知することなく、利用契約を解除することができます。
3. 前項に基づき利用契約を解除された者が、提携事業者が提供するサービスにおいて受取先拠点を選択した場合、かかる当該サービスにおける注文は無効となる可能性があります。この場合において、当社及び提携事業者は当該注文が無効となったことにより生じた損害について、一切の責任を負いません。

第10条 サービス利用会員の責任

1. サービス利用会員は、自己の責任により本サービス（本条においては本サイトを含みます。）を利用するものとし、本サービスの利用と本サービスを利用してなされた行為及びその結果について一切の責任を負うものとします。
2. サービス利用会員が、本サービスを利用するために必要となる通信機器（通信利用契約を含みます。）、コンピュータ、その他機器及びソフトウェア等（以下「通信設備等」といいます。）は、自己の責任と負担によりこれを用意するものとします。
3. サービス利用会員は、本サービスの利用に当たって支障を来さないよう、自己の費用と責任において、通信設備等を正常に稼働させるように維持するものとします。
4. サービス利用会員は、本システムの利用に際し、当社に対して損害等を与えたときは、自己の責任と負担において当該損害等を賠償するものとします。
5. サービス利用会員は、本サービスを第三者に利用させ、又は本サービスを利用する権利を貸与、譲渡、売買、質入等を行うことはできないものとします。

第11条 ご利用方法

1. 当社は、サービス利用会員が提携事業者を通じて注文した商品を内容品とする荷物（以下単に「荷物」といいます。）を提携事業者からお預かりし、サービス利用会員が商品注文の際に指定した受取先拠点まで輸送し、配達箇所に差し置きます。サービス利用会員は、受取可能時間内に、商品注文の際に指定した受取先拠点の配達箇所で、自身宛ての荷物を持ち帰ります。
2. 前項の差置きをもって荷物の配達は完了したものとし、内容品の所有権及び危険負担は、別添1において各提携事業者が定めるところによりサービス利用会員に移転するものとします。
3. 提携事業者ごとの本サービスのご利用方法の詳細は、別添1のとおりとなります。

第12条 利用可能拠点

1. 本サービスにおいてサービス利用会員が利用できる受取先拠点（以下「利用可能拠点」といいます。）は、登録拠点及び登録拠点と同じ区分（区分は別添2項番2に記載します。）の受取先拠点とします。
2. 登録拠点を複数登録すること及び登録拠点を区分の異なる受取先拠点に変更することはできません。利用可能拠点以外の受取先拠点の利用を希望する場合は、当該拠点を登録拠点として、新たに、第2条に基づくサービス利用会員申込みを行っていただきます。この場合において、それまで利用していた登録拠点での本サービスの利用を終了する場合には、サービス利用会員にて、第14条に基づき利用終了の手続を行っていただきます。

第13条 サービス利用料金

1. 本サービスの利用料金（以下「利用料金」といいます。）は、登録拠点に応じて別添2項番2に掲げる金額とし、当月分の利用料金に消費税及び地方消費税を加えた額を前月に当社にお支払いただきます。
2. 利用料金の起算月は、第3条第3項に基づき本サービスの提供を開始した月とします。ただし、サービス利用会員が初めて本サービスの利用を開始される場合（本サービスの利用を終了した者が、再度本サービスの利用を開始する場合は含みません。）は、2か月間（本サービス提供開始月及びその翌月）の利用料金を無料とします。
3. 利用料金の支払方法は、クレジットカード払いとします。

第14条 本サービス利用の終了

1. サービス利用会員は、本サービスの利用を終了しようとする場合、マイページにログインの上、課金の停止を行います。
2. サービス利用会員が前項による課金の停止を行った場合、毎月20日の23:59までに課金の停止を行ったサービス利用会員については、同月末をもって、課金の停止とともに本サービスの提供を終了します。毎月21日の0:00以降に課金の停止を行ったサービス利用会員については、翌月末をもって、課金の停止とともにサービスの提供を終了します。
3. 解除その他の理由により利用契約が月の途中で終了した場合、終了した月の利用料金は全額お支払いただきます。ただし、第17条第2項で規定した場合、第20条第1項で規定した場合及び前条第2項ただし書きの期間内である場合を除きます。

第15条 免責事項等

1. 当社は、次の各号に掲げる場合のほか、第11条第1項で荷物を差し置いた後にサービス利用会員に生じた一切の損害について責任を負わないものとします。
 - (1) 第11条第1項で差し置いた荷物が何らかの事由により滅失又は損傷した場合
 - (2) 第11条第1項で差し置いた荷物の内容品が温度変化等により変質していた場合
 - (3) 荷物を差し置く時間が、運送便の遅延等を起因として受取可能時間の開始時間（予定）より遅れたことにより、受け取れなかった場合
2. 前項の場合、サービス利用会員は、提携事業者に対し荷物の内容品の代金を支払う義務は免れないものとします。

第16条 当社からの通知

当社からのサービス利用会員への通知は、電子メールを送信する方法により行うものとし、当該通知は、電子メールがサービス利用会員の受信サーバに到達した時点でサービス利用会員に到達したものとみなします。

第17条 本サービスの内容変更等

1. 当社は、サービス利用会員に対して事前に通知の上で、本サービスの内容を変更又は本サービスの提供を中止若しくは終了することができるものとします。
2. 当社は、次条第3項及び第21条第2項に定める場合を除き、本サービスの内容の変更等によってサービス利用会員に生じたいかなる不利益又は損害に対しても、一切の責任を負いません。

第18条 受取先拠点の廃止

1. 当社が受取先拠点を廃止する場合は、前条第1項に基づき、廃止される受取先拠点（以下「廃止拠点」といいます。）が利用可能拠点となっているサービス利用会員に対して電子メールを送信する方法により廃止日の1か月前までに通知するものとします。
2. 廃止拠点が登録拠点であるサービス利用会員が、廃止日以降も廃止拠点以外の利用可能拠点で本サービスの利用を希望する場合、廃止日の属する月の20日の23:59までに、マイページにログインの上、登録拠点の変更を行っていただきます。当該時刻までに登録拠点の変更がされない場合、同月末をもって、課金の停止とともに本サービスの提供を終了します。

なお、第1項に定めた期間を確保できずに受取先拠点が廃止となる場合は、別途当社が通知する方法により、廃止日以降も廃止拠点以外の利用可能拠点で本サービスの利用を希望するか否か、確認させていただきます。

3. 第1項に定めた期間を確保できずに受取先拠点が廃止となった場合、廃止拠点を登録拠点としていたサービス利用会員（前項に基づき、次月以降も利用を継続する会員を除きます。）に対して、廃止日の属する月以降の分の受領済みの利用料金を返金するものとします。ただし、廃止日が第13条第2項の期間内である場合を除きます。

第19条 規約の変更

1. 本規約の内容は、当社が必要と判断した場合、サービス利用会員に対して、事前に変更適用日及び変更後の内容を電子メールにより通知することにより、変更できるものとします。
2. 本規約の変更適用日後も、サービス利用会員が本サービスの利用を継続した場合、当社はサービス利用会員が変更後の内容に同意したものとみなし、当社とサービス利用会員の間では、本規約の変更後の内容が効力を有するものとします。

第20条 本サービスの停止等

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービス（本条においては本サイトを含みます。）の全部又は一部の提供を一時的に停止又は中断することができるものとします。この場合、当社は通知が困難である場合を除き、電子メールにより、サービス利用会員に通知します。
 - (1) 本サービスの提供に必要な要員等の手配が不可能ないし困難な場合（一時的な場合を含みます。）
 - (2) 本サービスの提供に係る設備、コンピュータ・システム、通信回線等（いずれも業務委託先のものも含みます。以下同じとします。）の点検・保守作業、仕様変更作業を行う場合
 - (3) 本サービスの提供に係る設備、コンピュータ・システム、通信回線等が停止した場合
 - (4) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスが一時的にでも運営できなくなった場合
 - (5) 本サービスの提供に必要なデータのバックアップ等を行う場合
 - (6) その他当社が停止又は中断を必要と判断した場合
2. 当社は、前項に基づき当社が行った措置によりサービス利用会員に生じた損害について一切の責任を負いません。

第21条 サービス提供の終了

1. 当社は、本サービスの提供に関して業務提携又は委託している他の事業者との間の契約関係の終了、当該他の事業者の当社に対するサービスの提供の中断、停止及び当該他の事業者との間の取引条件の変更その他当社の都合により、別紙2項番2に定める区分の全部又は一部において、本サービスの提供を終了することができます。当社が本サービスの提供を終了する場合、当社は不可抗力による場合を除き、サービス終了日の1か月前までに電子メールによりサービス利用会員に通知するものとします。
2. 前項に基づき本サービスを終了した場合において、サービス終了日の属する月の翌月以降の分の利用料金を当社が受領している場合には、これを返金するものとします。また、前項に定めた期間を確保できずにサービスが終了となった場合、サービス終了日の属する月分の利用料金を返金するものとします。ただし、サービス終了日が第13条第2項の期間内である場合を除きます。
3. 当社は、第1項に基づき当社が行った措置によりサービス利用会員に生じた損害について前項の返金を除き、一切の責任を負いません。

第22条 知的財産権

1. 本サイト、当社が本サービスに関して送付する電子メールその他当社がサービス利用会員に対して提供するもの（媒体を問いません。）に掲載する全てのコンテンツ、テキスト、イメージ、データ、ソフトウェア、情報その他の資料（以下「コンテンツ等」といいます。）に関する知的財産権（知的財産基本法（平成14年法律第122号）第2条第2項に定める権利をいいます。以下本条において同じとします。）は、当社又は当社にコンテンツ等を提供している提供元に帰属し、法令により保護されています。
2. サービス利用会員は、本サービスの利用により、コンテンツ等の知的財産権について何らの権利を得るものではなく、前項に定める権利を侵害するおそれのある行為を行わないものとします。

第23条 準拠法

本規約の効力、履行及び解釈に関しては、全て日本法が適用されるものとします。

第24条 合意管轄裁判所

本サービスの利用に関して訴訟の必要が発生した場合には、当社の本社所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

提携事業者ごとのサービスご利用方法等

【イオンリテール株式会社】

別紙 1 のとおり

【イオン東北株式会社】

別紙 2 のとおり

【株式会社タカラ・エムシー】

別紙 3 のとおり

イオンリテール株式会社

1. サービス利用会員は、以下の方法により本サービスを利用することができます。
 - (1) イオンリテール株式会社が運営するウェブサイト「おうちでイオン イオンネットスーパー」ご利用時、荷物の受取りを希望する受取先として、いずれかの受取先拠点を選択します。
 - (2) 当社は、イオンリテール株式会社が発送する商品を荷物としてお預かりし、受取先拠点まで輸送し、配達箇所に差し置きます。
 - (3) サービス利用会員は、受取可能時間内に、第1号で選択した受取先拠点の配達箇所で、自身宛ての荷物を持ち帰ります。
2. サービス利用会員は、前項第3号により内容品を持ち帰るとき、次の内容に留意するものとします。
 - (1) 内容品を持ち帰るために、これを収納していた折り畳みコンテナを使用することはできません。袋やかごなど、持ち帰るために必要なものはサービス利用会員の責任で用意してください。
 - (2) 他のサービス利用会員の商品と取違いを発生させないため、必ず、折り畳みコンテナの外装に表示された利用者情報等を確認してください。
なお、取違いを発生させた場合は、速やかに「イオンネットスーパー（0120-586-610）」に連絡します。
3. 商品代金等の支払は、サービス利用会員が注文時に指定したサービス利用会員名義のクレジットカードによるオンライン決済のみとなります。
4. 商品の危険負担は、第1項第2号の差置きをもって、サービス利用会員に移転するものとします。商品の所有権の移転時期は、サービス利用会員が注文した際のクレジットカード会社の会員規約に従うものとします。
5. 当社は、本サービスの提供に当たり、サービス利用会員への対面での配達は行いません。受取先拠点の施設管理者及び従業員等は、本サービスの提供には一切関係ありません。
6. サービス利用会員は、荷物の受取りについて、次の各事項について承諾するものとします。
 - (1) 第1項第2号の差置き後、受取可能時間内に受取先拠点において、受取先拠点の施設管理者及び従業員等が、荷物を移動させる場合があること。
 - (2) 荷物は、受取先拠点の配達箇所に当日のサービス利用会員分をまとめて差し置くため、荷物の外装に表示されるサービス利用会員の情報等が、他の者の目に触れる可能性があること。
 - (3) 受取先拠点ごとに定める受取可能時間の始期は、目安であり、前後する可能性があること。
 - (4) 受取可能時間内に荷物を受け取ることができなかった場合、受取先拠点の施設管理者及び従業員等が、当該荷物の受取人であるサービス利用会員になんらの連絡なく、当該荷物を移動し、又は処分する可能性があること。
 - (5) 荷物の受取りはサービス利用会員本人とすること。

- (6) 荷物の引渡しは第1項第2号に定める受取先拠点の配達箇所に差し置いた時点で完了となること。引渡し完了後の荷物の紛失、滅失などについては当社が責任を負わないこと。
7. 本サービスの利用に関連する事項のうち、本規約及び本別紙（以下「本規約等」といいます。）に定めのない事項、用語の定義に関しては「おうちでイオン イオンネットスーパー」利用規約に準ずるものとします。
8. 本規約等において「店舗および施設受取りサービス利用規約」第2条第3項は適用しないものとします。酒類を購入された方は、受取時に年齢確認を実施した上でのお渡しとさせていただきます。20歳未満の方への酒類販売を防止するため、酒類の受取りを20歳以上の方のみに限らせていただきます。
9. 前項に加え、本規約等において「おうちでイオン イオンネットスーパー」利用規約と異なる定めがある場合は本規約の定めが優先されるものとします。

イオン東北株式会社

1. サービス利用会員は、以下の方法により本サービスを利用することができます。
 - (1) イオン東北株式会社が運営するウェブサイト「イオン東北ネットスーパー」ご利用時、荷物の受取りを希望する受取先として、いずれかの受取先拠点を選択します。
 - (2) 当社は、イオン東北株式会社が発送する商品を荷物としてお預かりし、受取先拠点まで輸送し、配達箇所に差し置きます。
 - (3) サービス利用会員は、受取可能時間内に、第1号で選択した受取先拠点の配達箇所で、自身宛ての荷物を持ち帰ります。
2. サービス利用会員は、前項第3号により内容品を持ち帰るとき、次の内容に留意するものとします。
 - (1) 内容品を持ち帰るために、これを収納していた折り畳みコンテナを使用することはできません。袋やかごなど、持ち帰るために必要なものはサービス利用会員の責任で用意してください。
 - (2) 他のサービス利用会員の商品と取違いを発生させないため、必ず、折り畳みコンテナの外装に表示された利用者情報等を確認してください。

なお、取違いを発生させた場合は、速やかに「イオン東北ネットスーパー（0120-267-378）」に連絡します。
3. 商品代金等の支払は、サービス利用会員が注文時に指定したサービス利用会員名義のクレジットカードによるオンライン決済のみとなります。
4. 商品の危険負担は、第1項第2号の差置きをもって、サービス利用会員に移転するものとします。商品の所有権の移転時期は、サービス利用会員が注文した際のクレジットカード会社の会員規約に従うものとします。
5. 当社は、本サービスの提供に当たり、サービス利用会員への対面での配達は行いません。受取先拠点の施設管理者及び従業員等は、本サービスの提供には一切関係ありません。
6. サービス利用会員は、荷物の受取りについて、次の各事項について承諾するものとします。
 - (1) 第1項第2号の差置き後、受取可能時間内に受取先拠点において、受取先拠点の施設管理者及び従業員等が、荷物を移動させる場合があること。
 - (2) 荷物は、受取先拠点の配達箇所に当日のサービス利用会員分をまとめて差し置くため、荷物の外装に表示されるサービス利用会員の情報等が、他の者の目に触れる可能性があること。
 - (3) 受取先拠点ごとに定める受取可能時間の始期は、目安であり、前後する可能性があること。
 - (4) 受取可能時間内に荷物を受け取ることができなかった場合、受取先拠点の施設管理者及び従業員等が、当該荷物の受取人であるサービス利用会員になんらの連絡なく、当該荷物を移動し、又は処分する可能性があること。
 - (5) 荷物の受取りはサービス利用会員本人とすること。

(6) 荷物の引渡しは第1項第2号に定める受取先拠点の配達箇所に差し置いた時点で完了となること。引渡し完了後の荷物の紛失、滅失などについては当社が責任を負わないこと。

7. 本サービスの利用に関連する事項のうち、本規約及び本別紙（以下「本規約等」といいます。）に定めのない事項、用語の定義に関しては「イオン東北ネットスーパー」利用規約に準ずるものとします。8. 本規約等において「店舗および施設受取りサービス利用規約」第2条第3項は適用しないものとします。酒類を購入された方は、受取時に年齢確認を実施した上でのお渡しとさせていただきます。20歳未満の方への酒類販売を防止するため、酒類の受取りを20歳以上の方のみに限らせていただきます。9. 前項に加え、本規約等において「イオン東北ネットスーパー」利用規約と異なる定めがある場合は本規約の定めが優先されるものとします。

株式会社タカラ・エムシー

1. サービス利用会員は、以下の方法により本サービスを利用することができます。
 - (1) 株式会社タカラ・エムシーが運営するウェブサイト「フードマーケットマムネットスーパー」ご利用時、荷物の受取りを希望する受取先として、いずれかの受取先拠点を選択します。
 - (2) 当社は、株式会社タカラ・エムシーが発送する商品を荷物としてお預かりし、受取先拠点まで輸送し、配達箇所に差し置きます。
 - (3) サービス利用会員は、受取可能時間内に、第1号で選択した受取先拠点の配達箇所で、自身宛ての荷物を持ち帰ります。
2. サービス利用会員は、前項第3号により内容品を持ち帰るとき、次の内容に留意するものとします。
 - (1) 内容品を持ち帰るために、これを収納していた折り畳みコンテナを使用することはできません。袋やかごなど、持ち帰るために必要なものはサービス利用会員の責任で用意してください。
 - (2) 他のサービス利用会員の商品と取違いを発生させないため、必ず、折り畳みコンテナの外装に表示された利用者情報等を確認してください。
なお、取違いを発生させた場合は、速やかに「株式会社タカラ・エムシー（0120-914-943）」に連絡します。
3. 商品代金等の支払は、サービス利用会員が注文時に指定したサービス利用会員名義のクレジットカードによるオンライン決済のみとなります。
4. 商品の危険負担は、第1項第2号の差置きをもって、サービス利用会員に移転するものとします。商品の所有権の移転時期は、サービス利用会員が注文した際のクレジットカード会社の会員規約に従うものとします。
5. 当社は、本サービスの提供に当たり、サービス利用会員への対面での配達は行いません。受取先拠点の施設管理者及び従業員等は、本サービスの提供には一切関係ありません。
6. サービス利用会員は、荷物の受取りについて、次の各事項について承諾するものとします。
 - (1) 第1項第2号の差置き後、受取可能時間内に受取先拠点において、受取先拠点の施設管理者及び従業員等が、荷物を移動させる場合があること。
 - (2) 荷物は、受取先拠点の配達箇所に当日のサービス利用会員分をまとめて差し置くため、荷物の外装に表示されるサービス利用会員の情報等が、他の者の目に触れる可能性があること。
 - (3) 受取先拠点ごとに定める受取可能時間の始期は、目安であり、前後する可能性があること。
 - (4) 受取可能時間内に荷物を受け取ることができなかった場合、受取先拠点の施設管理者及び従業員等が、当該荷物の受取人であるサービス利用会員になんらの連絡なく、当該荷物を移動し、又は処分する可能性があること。
 - (5) 荷物の受取りはサービス利用会員本人とすること。

- (6) 荷物の引渡しは第1項第2号に定める受取先拠点の配達箇所に差し置いた時点で完了となること。引渡し完了後の荷物の紛失、滅失などについては当社が責任を負わないこと。
7. 本サービスの利用に関連する事項のうち、本規約及び本別紙（以下「本規約等」といいます。）に定めのない事項、用語の定義に関しては「フードマーケットマムネットスーパー」利用規約に準ずるものとします。
8. 20歳未満の方への酒類販売を防止するため、酒類の受取りを20歳以上の方のみに限定させていただきます。
9. 前項に加え、本規約等において「フードマーケットマムネットスーパー」利用規約と異なる定めがある場合は本規約の定めが優先されるものとします。

1 登録情報の変更・サービス利用終了等の申出を受け付ける郵便局

都道府県	郵便局名	所在地	電話番号
奈良県	須川郵便局	奈良県奈良市須川町892-5	0742-95-0001
奈良県	大柳生郵便局	奈良県奈良市大柳生町4557-1	0742-93-0042
奈良県	柳生郵便局	奈良県奈良市柳生町80-11	0742-94-0300
奈良県	月ヶ瀬郵便局	奈良県奈良市月ヶ瀬尾山2763-3	0743-92-0010
奈良県	茗荷郵便局	奈良県奈良市茗荷町1046	0742-81-0842
山形県	作谷沢郵便局	山形県東村山郡山辺町築沢原ノ前417-6	023-666-2100
静岡県	大河内郵便局	静岡県静岡市葵区平野2239-1	054-293-2001
静岡県	賤機郵便局	静岡県静岡市葵区牛妻701-1	054-294-0170
静岡県	日向郵便局	静岡県静岡市葵区日向下島669-2	054-291-2001
静岡県	清沢郵便局	静岡県静岡市葵区昼居渡63-3	054-295-3001
静岡県	中藁科郵便局	静岡県静岡市葵区大原1363-3	054-279-0330

2 受取先拠点一覧

都道府県	受取先名	所在地	電話番号	受取可能時間	月額 利用料金	区分	提携事業者
奈良県	月ヶ瀬ワーケーションルームONO ONO	奈良県奈良市月ヶ瀬尾山2350-1	0743-99-2179	月～日 16:00-17:00	1,500円 (税抜)	奈良市 東部	イオンリテール 株式会社
奈良県	須川郵便局	奈良県奈良市須川町892-5	0742-95-0001	月～金 13:00-17:00	1,500円 (税抜)	奈良市 東部	イオンリテール 株式会社
奈良県	柳生郵便局	奈良県奈良市柳生町80-11	0742-94-0300	月～金 16:10-17:00	1,500円 (税抜)	奈良市 東部	イオンリテール 株式会社
山形県	作谷沢支所	山形県東村山郡山辺町築沢3102-1	023-666-2121	火～金 16:00-17:00	1,500円 (税抜)	山形南	イオン東北株式会社
静岡県	大河内郵便局	静岡県静岡市葵区平野2239-1	054-293-2001	月～金 15:30-17:00	900円(税抜)	奥静岡	株式会社タカラ・ エムシー
静岡県	賤機郵便局	静岡県静岡市葵区牛妻701-1	054-294-0170	月～金 14:30-17:00	900円(税抜)	奥静岡	株式会社タカラ・ エムシー
静岡県	日向郵便局	静岡県静岡市葵区日向下島669-2	054-291-2001	月～金 15:00-17:00	900円(税抜)	奥静岡	株式会社タカラ・ エムシー
静岡県	清沢郵便局	静岡県静岡市葵区昼居渡63-3	054-295-3001	月～金 14:30-17:00	900円(税抜)	奥静岡	株式会社タカラ・ エムシー
静岡県	中藁科郵便局	静岡県静岡市葵区大原1363-3	054-279-0330	月～金 14:30-17:00	900円(税抜)	奥静岡	株式会社タカラ・ エムシー

注：選択する受取先拠点によって購入可能な商品や受取可能日が制限される場合があります。